

第 5 7 期

決算公告

2 0 2 6 年 6 月 2 9 日

東京ガスファーストエナジー株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	< 1,287,247 >	I 流 動 負 債	< 549,335 >
現 金 預 金	264,800	買 掛 金	318,148
売 掛 金	139,108	未 払 金	10,590
商 品	44,920	未 払 費 用	81,652
貯 蔵 品	219	前 受 金	10,465
前 払 費 用	12,942	預 り 金	27,834
短 期 貸 付 金	700,000	仮 受 金	930
立 替 金	548	賞 与 引 当 金	85,000
未 収 入 金	131,454	未 払 法 人 税 等	1,432
未 収 消 費 税 等	1,057	未 払 消 費 税 等	13,282
未 収 還 付 法 人 税 等	648	II 固 定 負 債	< 136,843 >
貸 倒 引 当 金	△ 8,453	退 職 給 付 引 当 金	136,843
II 固 定 資 産	< 386,960 >	負 債 の 部 合 計	686,178
1. 有 形 固 定 資 産	(44,232)	純 資 産 の 部	
建 物	8,677	I 株 主 資 本	< 902,709 >
建 物 附 属 設 備	21,359	1. 資 本 金	(82,000)
機 械 装 置	1,716	2. 資 本 剰 余 金	(49,565)
工 具 器 具 備 品	12,372	(1) 資 本 準 備 金	25,956
一 括 償 却 資 産	107	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,608
2. 無 形 固 定 資 産	(5,254)	3. 利 益 剰 余 金	(771,144)
電 話 加 入 権	1,318	(1) 利 益 準 備 金	15,124
ソ フ ト ウ ェ ア	3,936	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(337,473)	別 途 積 立 金	159,000
出 資 金	300	繰 越 利 益 剰 余 金	597,020
投 資 有 価 証 券	240,402	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	< 85,319 >
敷 金	174	投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	85,319
差 入 保 証 金	1,725		
保 険 積 立 金	61,634		
長 期 営 業 債 権	96		
長 期 繰 延 税 金 資 産	33,236		
貸 倒 引 当 金	△ 96	純 資 産 の 部 合 計	988,029
資産の部合計	1,674,208	負債・純資産の部合計	1,674,208

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法によって処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・旧定額法 (平成 10 年
3 月 31 日以前に取得された建物については、旧定率法)
平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・定額法

建物付属設備および

構築物 平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・定率法 (平成 19 年
3 月 31 日以前に取得したものについては、旧定率法)
平成 28 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・定額法

一括償却資産 3 年間の均等償却

上 記 以 外 の

有形減価償却資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの・・・定率法

② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に
規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を
計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しており
ます。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。

未経過リース料 63,332 千円

② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 63,194 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	前期末株式数	0 株
	当期末株式数	0 株
A 種株式	前期末株式数	1 株
	当期末株式数	1 株
B 種株式	前期末株式数	146,700 株
	当期末株式数	146,700 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当総額(円)	1株あたりの配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 株主総会	A種株式 B種株式	8,361,957	57円	令和7年3月31日	令和7年6月27日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和 8 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の議案として、各種株式配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議日	令和 8 年 6 月 29 日
株式の種類	A 種株式、B 種株式
配当金の総額	4,694,432 円
配当の原資	利益剰余金
1 株あたりの配当額	32 円
基準日	令和 8 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 8 年 6 月 30 日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因内訳

① 固定資産

発生の原因	内訳金額
賞与引当金	29,835 千円
ソフトウェア	106 千円
貸倒引当金	33 千円
退職給付引当金	48,031 千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△44,770 千円
繰延税金資産計	33,236 千円

(2) 繰延税金負債の主な発生原因内訳

① 固定負債

発生の原因	内訳金額
未収事業税	227 千円
その他有価証券評価差額金	44,542 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>△44,770 千円</u>
繰延税金負債計	0 千円

当期純損益金額

当期純利益 46,648 千円

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。